



在カリフォルニア州日系企業 今後の勤務体制に 関するアンケート調査結果

2021年11月5日

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所 ロサンゼルス事務所

調査実施の概要

- 調査実施期間：2021年10月20日～10月27日
- 調査対象企業：日本に本社を構える企業のカリフォルニア州現地法人など
- 回答方法：回答者に電子メールなどで調査票を掲載したURLを通知し、オンライン上で回答を入力。
- 回答企業数：202社
- 地域分類：回答企業の所在地をもとに、地域を以下の通り分類した。下記以外の郡は全体の結果に含まれる。

ベイエリア：サンタクララ郡・サンマテオ郡・アラメダ郡・サンフランシスコ郡・コントラコスタ郡・ソラノ郡・ソノマ郡

ロサンゼルス都市圏：ロサンゼルス郡・オレンジ郡・リバーサイド郡

- 留意点：単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある。同一企業・拠点からの複数回答は回答日時がより新しいものを採用。「リモート勤務」は自宅を含む事業所外での勤務方法を想定。「ハイブリット」勤務の割合は、選択肢の「主に事業所出勤し、リモート勤務も一部実施」、「事業所出勤とリモート勤務を同じ程度の頻度や割合で実施」、「主にリモート勤務とし、事業所への出勤も一部実施」を足した数字を指す。「出勤を中心とした勤務体制」は、「原則として全従業員が事業所に出勤」、「主に事業所出勤し、リモート勤務も一部実施」を足した数字を指す。

調査結果のポイント

1. 2021年10月後半時点の勤務体制 6割以上がハイブリット勤務

- 66.2%がハイブリット勤務。主にリモート勤務・一部出勤のハイブリットが31.3%と最多。全従業員が原則出勤は24.9%。

2. 従業員のワクチン接種方針 3割以上が出社にワクチン接種を義務または検査結果を求める

- 35.4%が従業員が出勤する上で「ワクチン接種を義務または検査結果の提出を求める」と回答。一方、56.4%が「ワクチン接種を原則として任意、定期的な検査結果も求めない」と回答。

3. 来訪希望者の事業所への受入 約5割がワクチン接種や陰性証明の有無に関係なく受入

- 「ワクチン接種や陰性証明の有無に関係なく受け入れ」が約半数（47.0%）を占めた。「ワクチン接種あるいは陰性証明を提示する来訪者のみ受け入れ」は、20.3%、「原則として受け入れていない」が17.3%。

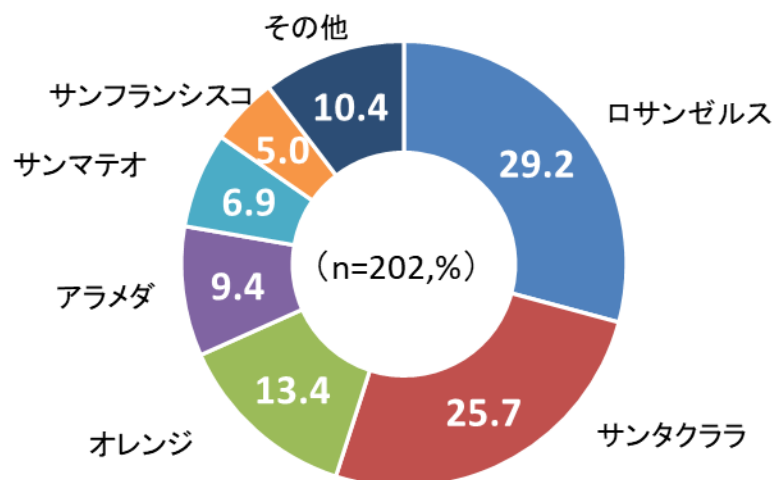
4. 新型コロナ終息後の勤務体制 コロナ後も5割以上がハイブリット勤務を想定

- 55.9%が新型コロナ終息後もハイブリット勤務を想定。ハイブリット勤務のなかで、出勤中心・一部リモートが24.3%で最多。10月後半時点から、主にリモート勤務・一部出勤のハイブリットは、31.3%から15.8%へ減少。全従業員が原則出勤は32.2%。

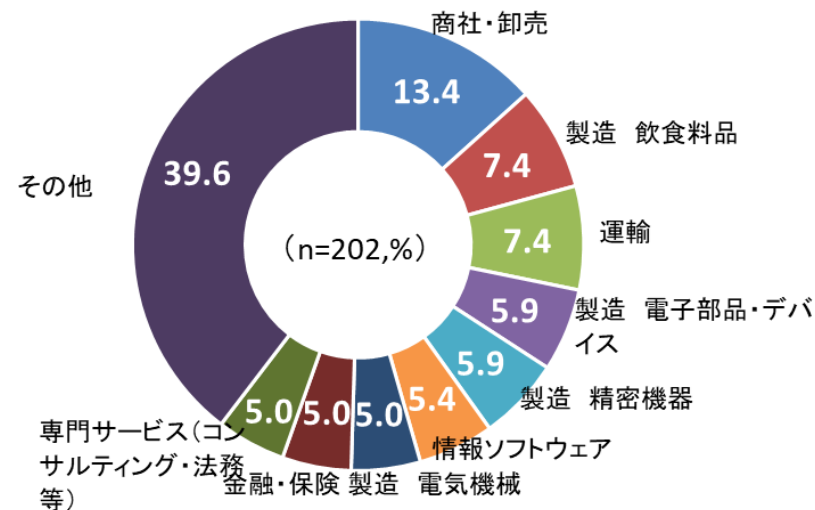
（注）「ハイブリット勤務」は、事業所出勤とリモート勤務を組み合わせた勤務体制を想定。

0 | 回答企業の属性

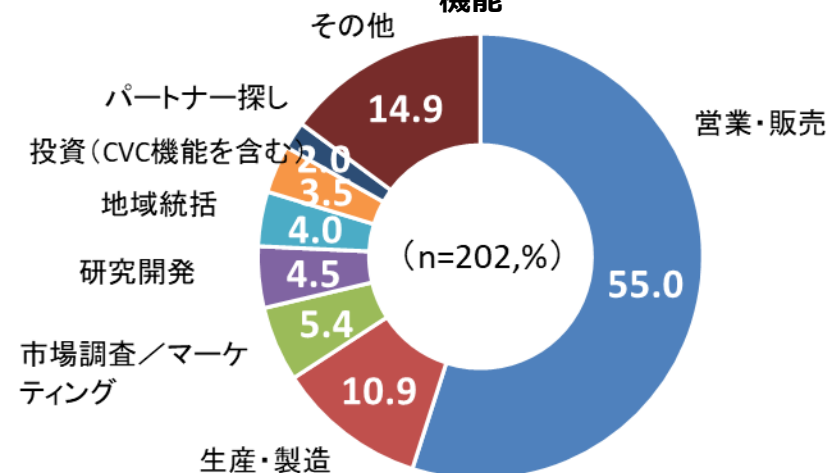
所在郡



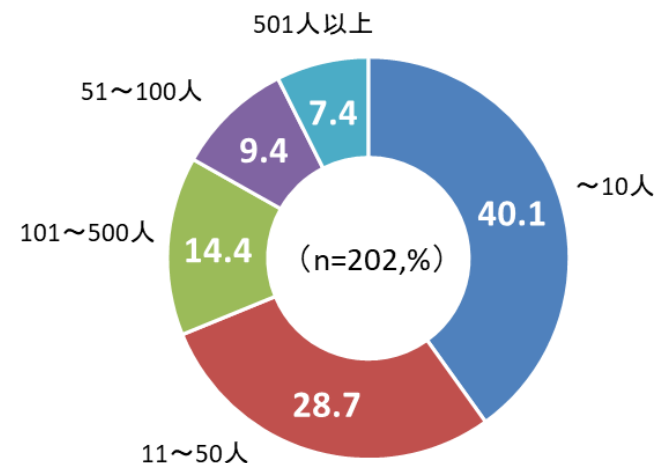
業種



機能



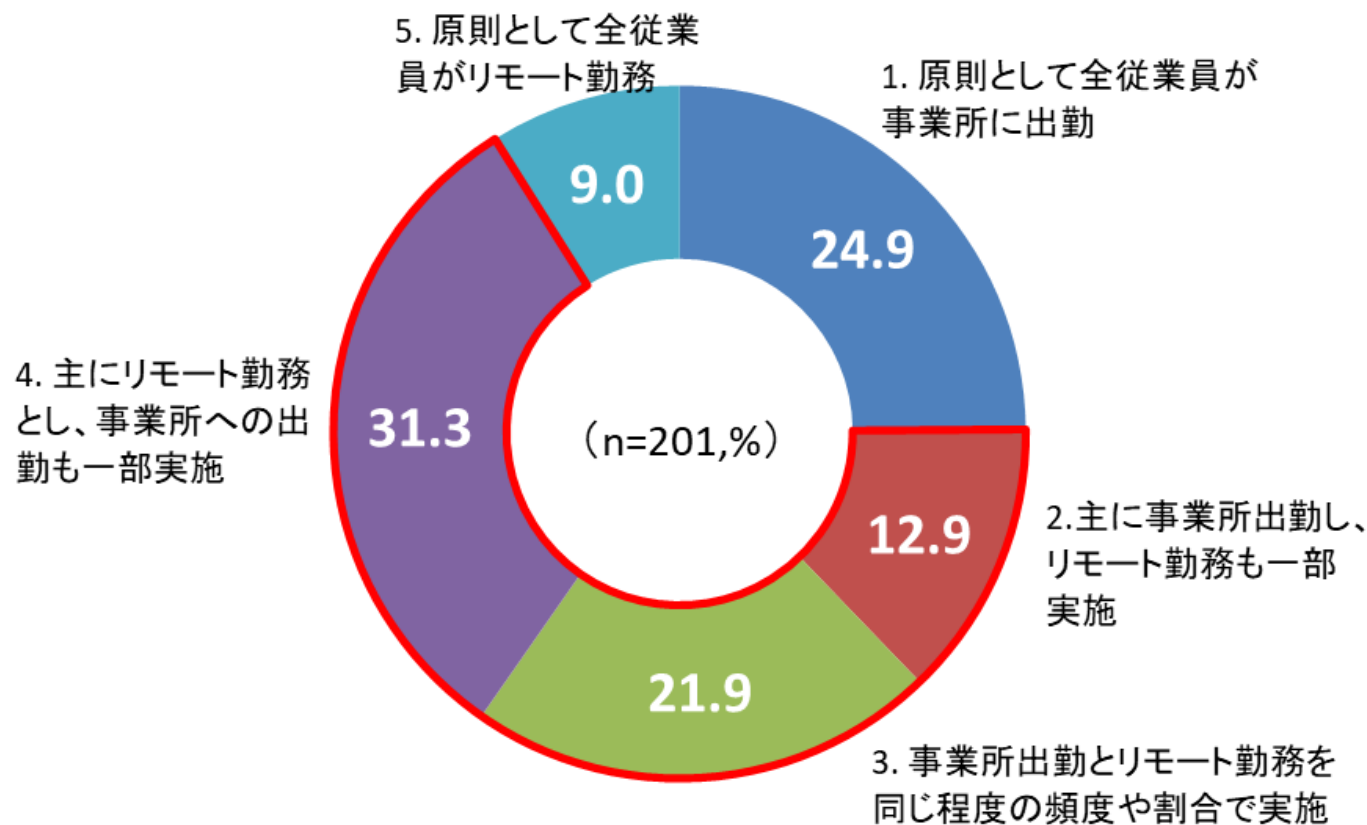
従業員数



1 | 2021年10月後半時点の勤務体制

- 「主にリモート勤務とし、事業所への出勤も一時実施」が31.3%と最多。次に、「原則として全従業員が事業所に出勤」が24.9%。
- 事業所出勤とリモート勤務を組み合わせたハイブリット勤務（下記2、3、4の合計）が66.2%。「原則として、全従業員がリモート勤務」は9.0%で少数。

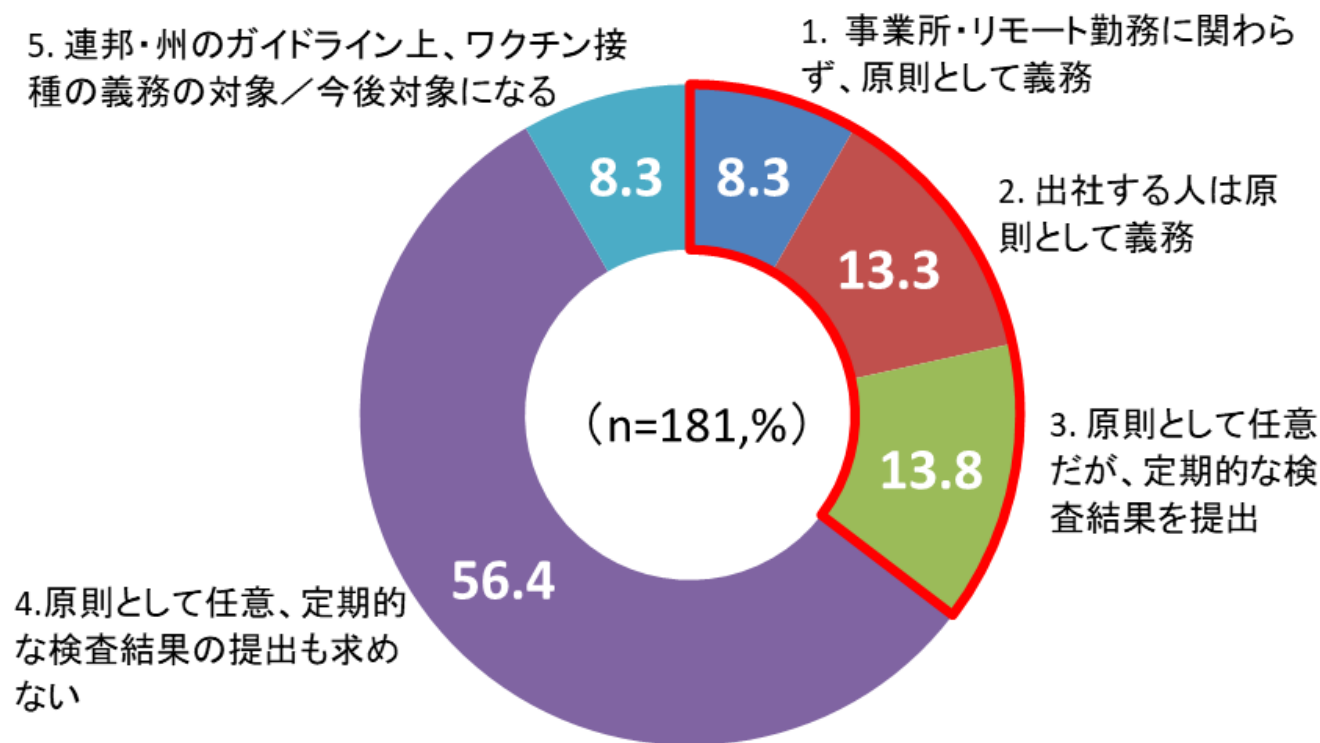
2021年10月後半時点の勤務体制〔単一回答〕



2 | 事業所に出勤する上でのワクチン接種の方針

- 35.4%が事業所に出勤する上で、「ワクチン接種または検査結果の提出を求める」と回答。
- 56.4%が「ワクチン接種を原則として任意、定期的な検査結果の提出も求めない」と回答。

(2021年10月後半時点) 従業員が事業所に出勤する上でのワクチン接種の方針〔単一回答〕

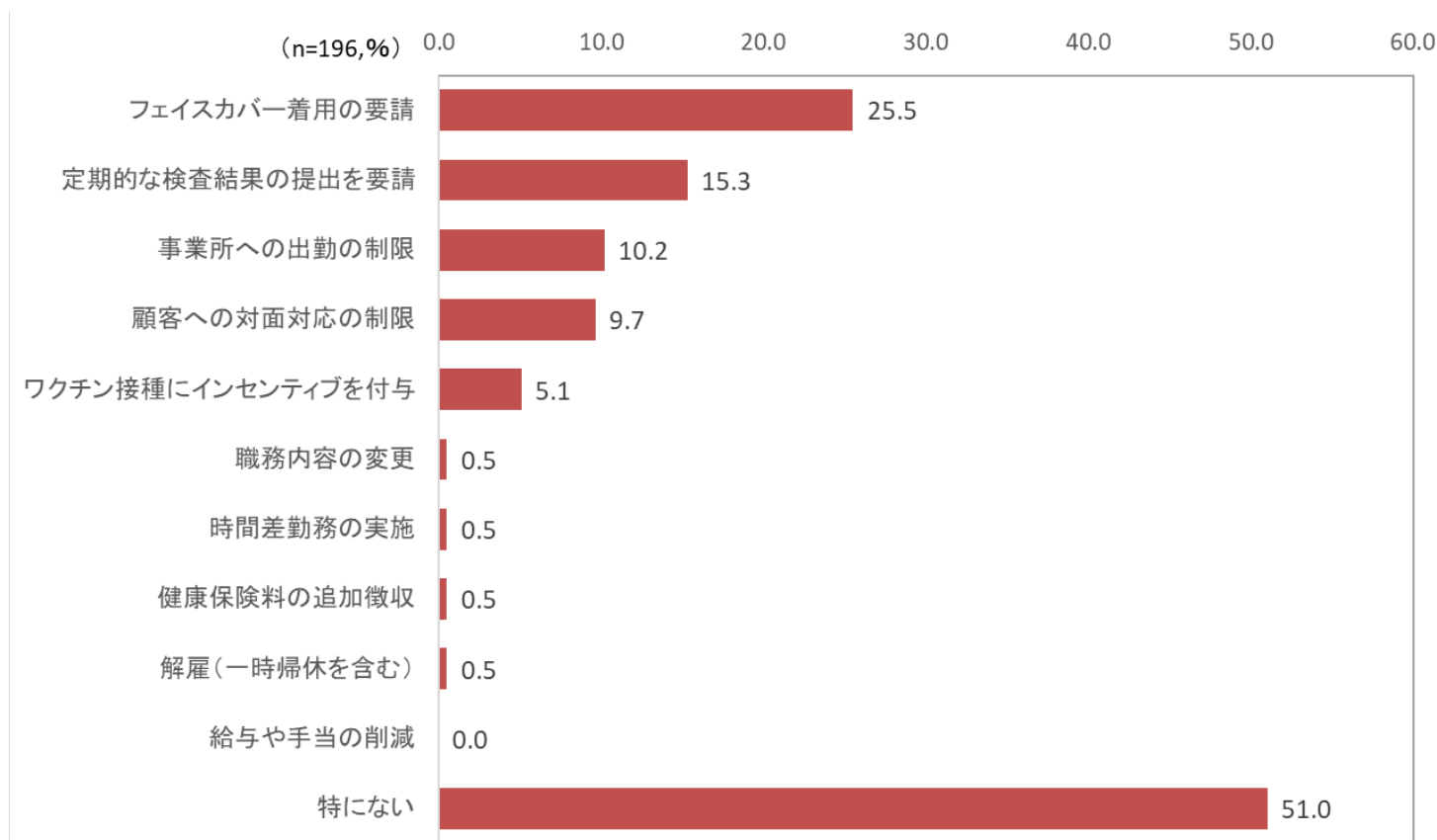


(注) 「1. 原則として全従業員が事業所に出勤」、「2. 主に事業所出勤し、リモート勤務も一部実施」、「3. 事業所出勤とリモート勤務を同じ程度の頻度や割合で実施」、「4. 主にリモート勤務とし、事業所への出勤も一部実施」の回答者が対象

3 | ワクチン未接種の従業員に対して実施している措置

- フェイスカバー着用の要請（25.5%）、「定期的な検査結果の提出を要請」（15.3%）が上位。他方、「職務内容の変更」、「時間差勤務の実施」、「健康保険料の追加徴収」、「解雇」は少数。
- 「特にない」が最多（51.0%）の回答。

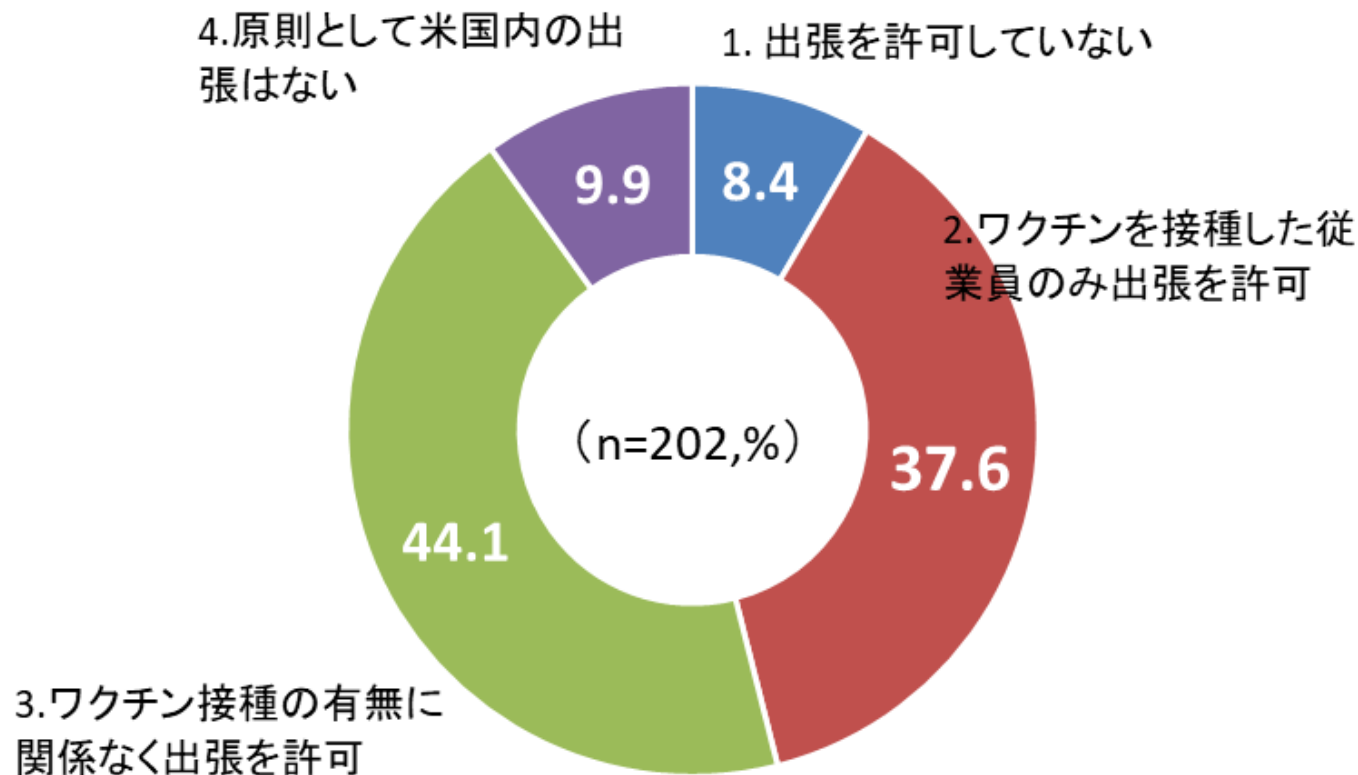
ワクチン未接種の従業員に対して実施している措置（検討中の措置も含む）〔複数回答〕



4 | 米国内出張方針

- 「ワクチン接種の有無に関係なく出張を許可」（44.1%）、「ワクチンを接種した従業員のみ出張を許可」（37.6%）とワクチン接種の有無による従業員の出張可否は2つに分かれた。

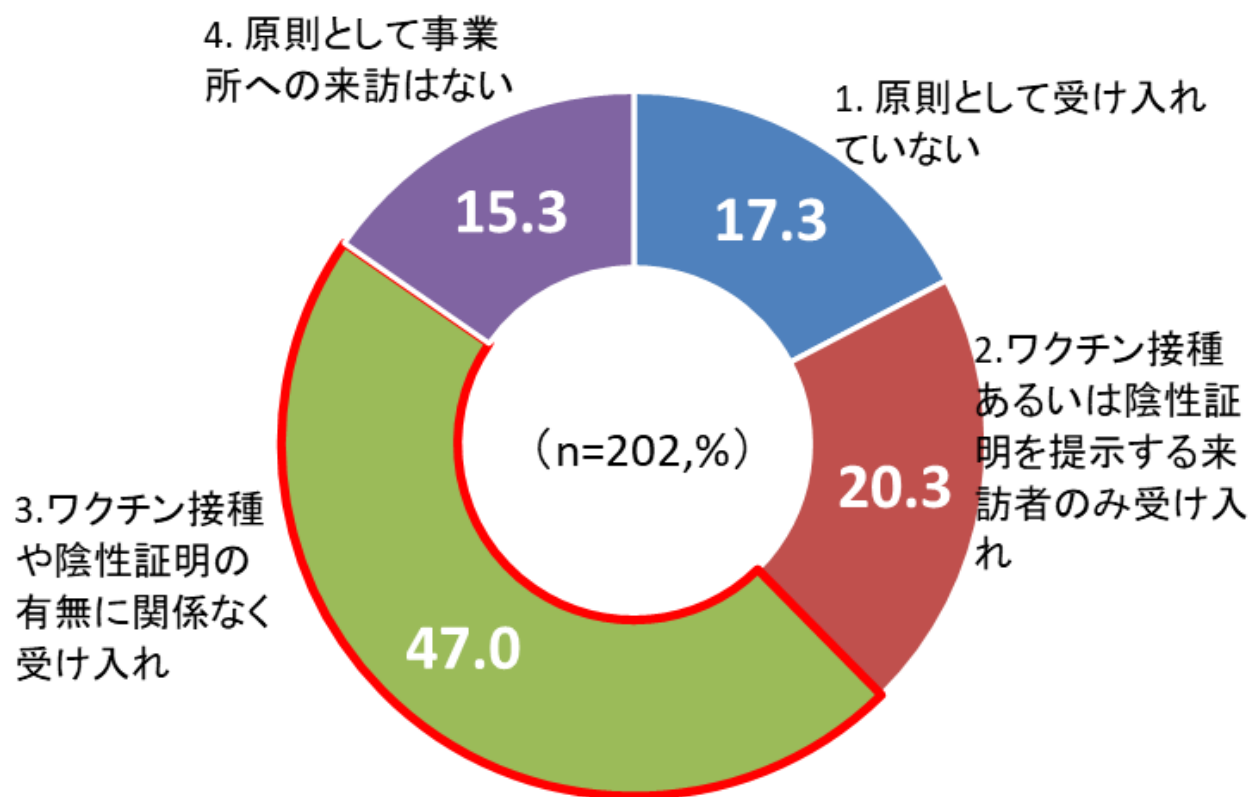
従業員の米国内出張方針〔単一回答〕



5 | 来訪希望者の事業所への受け入れ方針

- 「ワクチン接種や陰性証明の有無に関係なく受け入れ」が約半数（47.0%）を占めた。

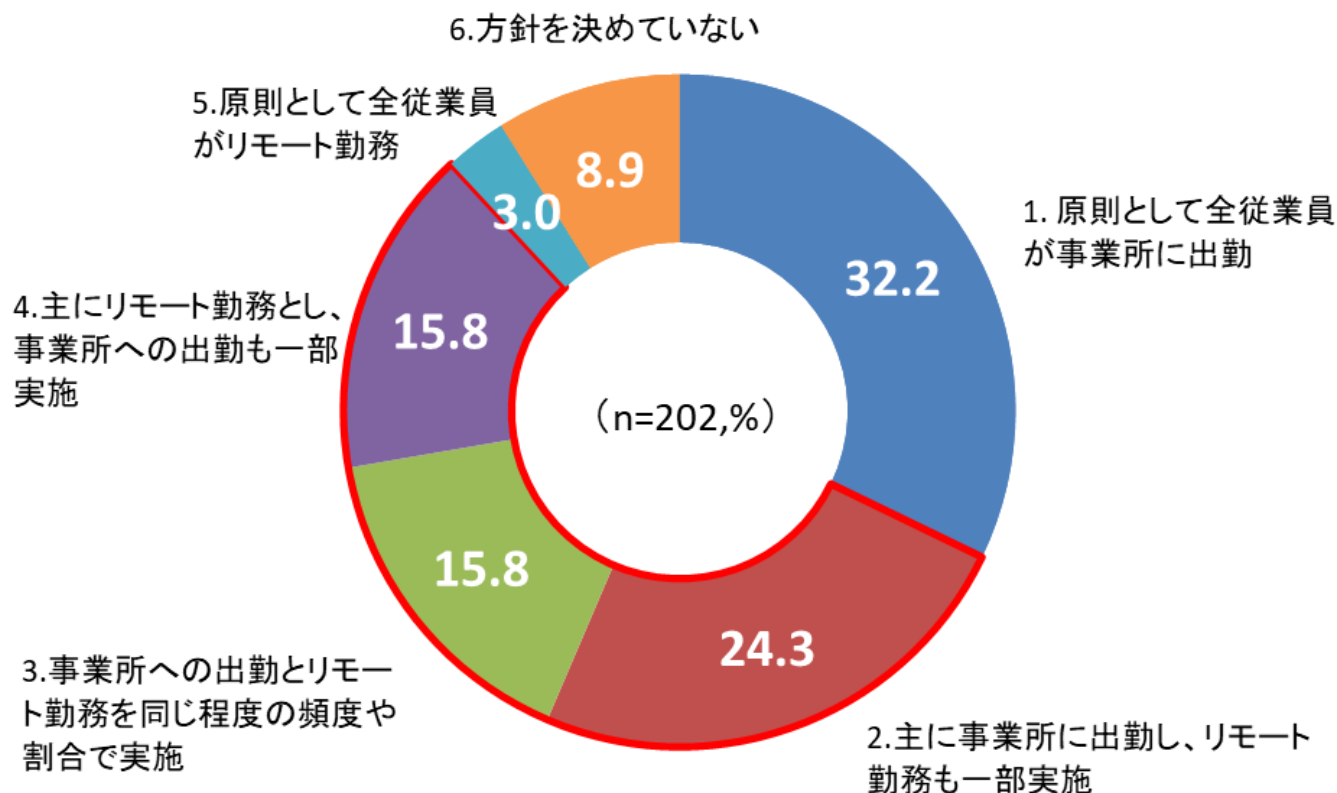
来訪希望者の事業所への受け入れ方針〔単一回答〕



6 | 新型コロナ終息後の勤務体制

- コロナ後も55.9%がハイブリット勤務を想定。
- ハイブリット勤務のなかで、主に事業所出勤・リモート勤務一部（下記2）が10月後半時点の12.9%から24.3%へ増加、主にリモート勤務・事業所出勤一部（下記4）が31.3%から15.8%へ減少。

新型コロナ終息後の勤務体制（検討中の体制を含む）〔単一回答〕



7 | ワクチン接種・勤務体制の課題や取り組み —自由記述回答—

〔回答例〕

1. 今後の勤務体制に関する課題

- リモート勤務が常態化するのであれば、事務所スペースの半減などを検討する。更には、全米における事務所の統廃合も議論すべき事項となる。
- 特にノンエグゼンプトのリモート勤務を認める Emploiy Handブックの見直し。
- 今後、オフィスへの出社を原則とするが、その際、リモート勤務に慣れた社員が出社を拒む可能性があり、それが課題となっている。
- 勤務体制を決めるにあたり、職場によっては出勤指示の正当性を客観的に述べるのが難しい。

2. 事業所出勤・来訪者受け入れのための取り組み・懸念

- 来訪者への健康チェックの実施。
- まだそれ程の来訪者が居ないので懸念は無い。受付で体温検査を行って、来訪者記録に記入をお願いしている。
- 出勤したら検温をして貰っている。各机の前と横にはパーティションを設置。
- 来訪者の事務所への受け入れ時の同席人数を制限。
- 来訪者にワクチン接種証明を提出させることが失礼にあたらないか懸念している。

3. ワクチン接種に対する取り組み

- ワクチン接種やPCR検査などを受ける際の特別休暇の付与。
- 顧客訪問時にワクチン接種義務付けられるケースが主流となった際には、販売員への接種有無や配置転換も検討する必要がある。
- 会社としては、従業員のワクチン接種100%を目指す、義務化は難しいと考える。ハラスメントが発生しない様に注視している。
- ワクチン接種を奨励するものの、摂取しない社員は隔週の月曜日に陰性証明の提示を義務化。

4. ワクチン接種に関する課題

- 社内においてワクチンを受けたくない社員とワクチン推奨派とでしばしば口論が起きる。会社としてどういう立場でまとめるべきか頭痛の種である。
- ワクチン接種をしない従業員への対応方法。

4. 従業員100人以上の企業に対するワクチン接種義務化の懸念

- 社員数が100名を超えるため、ワクチン未接種者はワクチン接種義務もしくは定期的な検査結果の提出の対象となるが、現時点で具体的なガイドラインが出ておらず、今後の先行きが分からず困っている。
- 100名以上の企業を対象にワクチン接種が義務化されることで、社内の分断を招いたり、離職者が増えるのを危惧。

本調査に関するお問い合わせ

日本貿易振興機構（ジェトロ）

サンフランシスコ事務所
ロサンゼルス事務所

E-mail : sfc-research@jetro.go.jp | lag-research@jetro.go.jp

【免責条項】

本調査で提供している情報は、ご利用者のご判断・責任においてご使用ください。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、
本調査で提供した内容に関連して、ご利用者が不利益等を被る事態が生じたとしても、
ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。